



平成16年8月13日

各 位

平成17年3月期第1四半期業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
 (コード番号 2766 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 問合せ先 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 代表取締役副社長 大内 勝樹
 TEL 03 - 3519 - 7250
 URL <http://www.jwd.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	416	314	24.6	4,783
営業利益	43	39	-	472
経常利益	42	32	-	562
四半期(当期)純利益	25	20	-	303
総資産	2,617	5,696	117.7	6,373
株主資本	1,718	3,965	130.7	3,986

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	376	90.4	266	84.7	29.3	4,431	90.9
風力発電による売電	-	-	-	-	-	-	-
業務受託等	40	9.6	48	15.3	19.9	352	0.2
合計	416	100.0	314	100.0	24.5	4,783	100.0

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の拡大および雇用情勢の若干の改善といった明るい兆しが見え始め、景気も回復基調にあると思われれます。

風力発電業界におきましては、平成16年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で21万kW増し約68万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。このような情勢の中で、当社グループも積極的な立地開発および発電所の建設を行った結果、平成16年3月末の国内における当社グループの発電所の設備容量は、4.9万kWとなりました。

また、当第1四半期における開発としては主に下記事項を行いました。

神奈川県三浦市に、三浦ウィンドパーク(株)を設立し、風力発電所の買収を行いました。（400kWタイプ2基）

当社グループとしては初の中国地方での風力発電所の開発を行い、開発の順調な進捗に伴い、大山ウィンドファーム(株)（当社連結子会社）の設立を行いました。

又、当第1四半期における風力発電機の販売については、1,500kWタイプ2基の販売を行い、266百万円（前年同期比29.3%の減少）の売上高となりました。

業務受託収入については、主に当社連結子会社である銚子風力開発(株)、肥前風力発電(株)および渥美風力開発(株)等から風力発電所開発業務の受託を受け、48百万円（前年同期比19.9%の増加）の売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高314百万円（前年同期比24.5%の減少）、営業損失39百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常損失32百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、当第1四半期純損失は20百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注される為、および風力発電所の建設は季節的要因により春から開始する為であります。この結果、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節の変動がありません。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成17年3月期の当社業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は当期においても、風力発電所の立地探索、開発行為を集中的に行う予定であります。又、当社グループが開発してきた複数の風力発電所の建設準備が順調に進んでおりますので、風力発電機の販売は前期以上を見込んでおります。経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれますが、当第1四半期における業績が概ね計画どおりに推移しており、現時点では前回公表（平成16年5月20日）の中間期および通期の業績予想に修正はありません。

当期の業績予想は下記のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,013	70	42
通期	4,986	551	314

尚、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	470,790		1,085,655		2,005,381	
2. 売掛金	527,595		46,562		218,974	
3. たな卸資産	82,745		130,570		120,789	
4. 短期貸付金	623,007		1,794,000		2,885,717	
5. 未収入金	216,803		153,516		157,496	
6. その他	61,665		105,388		68,973	
流動資産合計	1,982,607	75.8	3,315,693	58.2	5,457,332	85.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,073		1,050		1,087	
2. 機械及び装置	13,198		10,673		10,942	
3. 車輛運搬具	1,208		2,049		2,395	
4. 工具、器具及び備品	1,487		3,364		3,860	
有形固定資産合計	16,968		17,138		18,286	
(2) 無形固定資産	2,155		21,209		22,360	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	54,400		44,400		44,400	
2. 関係会社株式	346,201		744,551		591,001	
3. 長期貸付金	147,460		1,494,053		180,146	
4. その他	67,354		59,885		59,880	
投資その他の資産合計	615,415		2,342,889		875,428	
固定資産合計	634,538	24.2	2,381,237	41.8	916,075	14.4
資産合計	2,617,145	100.0	5,696,931	100.0	6,373,407	100.0

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 買掛金	384,923		179,265		183,973	
2. 短期借入金	500,000		370,944		771,474	
3. 未払法人税等	1,072		3,501		182,087	
4. その他	12,566		39,732		75,862	
流動負債合計	898,562	34.3	593,444	10.4	1,213,397	19.0
固定負債						
1. 長期借入金	-		1,137,965		1,173,965	
固定負債合計	-	-	1,137,965	20.0	1,173,965	18.4
負債合計	898,562	34.3	1,731,410	30.4	2,387,363	37.4
(資本の部)						
資本金	876,871	33.5	1,848,492	32.4	1,848,492	29.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	757,228		1,724,364		1,724,364	
資本剰余金合計	757,228	29.0	1,724,364	30.3	1,724,364	27.1
利益剰余金						
1. 第1四半期(当期)未 処分利益	84,483		392,663		413,186	
利益剰余金合計	84,483	3.2	392,663	6.9	413,186	6.5
資本合計	1,718,583	65.7	3,965,520	69.6	3,986,044	62.6
負債資本合計	2,617,145	100.0	5,696,931	100.0	6,373,407	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	416,965	100.0	%	314,448	100.0	%	4,783,672	100.0	%
売上原価	366,407	87.9		240,788	76.6		3,878,238	81.1	
売上総利益	50,558	12.1		73,660	23.4		905,433	18.9	
販売費及び一般管理費	94,400	22.6		112,996	35.9		432,721	9.0	
営業利益又は営業損失 ()	43,841	10.5		39,336	12.5		472,712	9.9	
営業外収益 1	7,719	1.8		24,578	7.8		136,715	2.9	
営業外費用 2	5,944	1.4		17,443	5.5		47,048	1.0	
経常利益又は経常損失 ()	42,066	10.1		32,201	10.2		562,378	11.8	
特別損失 3	-	-		-	-		28,315	0.6	
税引前第1四半期純損 失()又は税引前当 期純利益	42,066	10.1		32,201	10.2		534,063	11.2	
法人税、住民税及び事 業税	511			1,239			235,275		
法人税等調整額	17,490	16,978	4.1	12,917	11,677	3.7	4,827	230,448	4.8
第1四半期純損失 ()又は当期純利益	25,088	6.0		20,523	6.5		303,614	6.4	
前期繰越利益	109,571			413,186			109,571		
第1四半期(当期)未処 分利益	84,483			392,663			413,186		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減 価償却資産については、 3年間均等償却によって おります。なお、主な耐 用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ソフトウェア(自社利 用分)については、社内 の利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)	当第 1 四半期会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,461千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,920千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,553千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td>138,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,620</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	138,620	借入債務	計	138,620	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td>128,035</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td>797,880</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925,915</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務	銚子風力開発(株)	797,880	借入債務	計	925,915	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td>128,035</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td>1,026,150</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発(株)</td> <td>1,643,006</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,797,191</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務	銚子風力開発(株)	1,026,150	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	1,643,006	借入債務	計	2,797,191	-
保証先	金額 (千円)	内容																																				
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	138,620	借入債務																																				
計	138,620	-																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																				
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務																																				
銚子風力開発(株)	797,880	借入債務																																				
計	925,915	-																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																				
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務																																				
銚子風力開発(株)	1,026,150	借入債務																																				
六ヶ所村風力開発(株)	1,643,006	借入債務																																				
計	2,797,191	-																																				
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p>																																				

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,716千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,738千円 為替差損 1,759千円</p> <p>3 特別損失の内訳</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,722千円 無形固定資産 69千円</p> <p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,520千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,259千円 I R 費用 7,572千円</p> <p>3 特別損失の内訳</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,367千円 無形固定資産 1,151千円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44,111千円 販売報奨金 85,192千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,522千円 I R 費用 15,939千円 新株発行費 12,818千円</p> <p>3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 28,315千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,813千円 無形固定資産 3,108千円</p> <p>5</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,698</td> <td>3,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>363</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>2,062</td> <td>3,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	4,704	1,698	3,005	その他	1,007	363	643	合計	5,711	2,062	3,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>13,437</td> <td>16,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>699</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>14,137</td> <td>16,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	30,126	13,437	16,688	その他	1,007	699	307	合計	31,134	14,137	16,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>10,641</td> <td>19,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>615</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>11,257</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485	その他	1,007	615	391	合計	31,134	11,257	19,877
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	4,704	1,698	3,005																																																											
その他	1,007	363	643																																																											
合計	5,711	2,062	3,649																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	30,126	13,437	16,688																																																											
その他	1,007	699	307																																																											
合計	31,134	14,137	16,996																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485																																																											
その他	1,007	615	391																																																											
合計	31,134	11,257	19,877																																																											
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,910千円	1年超	1,835千円	合計	3,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,793千円	1年超	12,761千円	合計	21,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,886千円	1年超	14,860千円	合計	23,747千円																																										
1年内	1,910千円																																																													
1年超	1,835千円																																																													
合計	3,745千円																																																													
1年内	8,793千円																																																													
1年超	12,761千円																																																													
合計	21,555千円																																																													
1年内	8,886千円																																																													
1年超	14,860千円																																																													
合計	23,747千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	475千円	支払利息相当額	49千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>186千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,378千円	減価償却費相当額	2,880千円	支払利息相当額	186千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>519千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,403千円	減価償却費相当額	9,670千円	支払利息相当額	519千円																																										
支払リース料	513千円																																																													
減価償却費相当額	475千円																																																													
支払利息相当額	49千円																																																													
支払リース料	2,378千円																																																													
減価償却費相当額	2,880千円																																																													
支払利息相当額	186千円																																																													
支払リース料	6,403千円																																																													
減価償却費相当額	9,670千円																																																													
支払利息相当額	519千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 74,214円43銭 1株当たり第1四半期 純損失 1,083円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 49,033円32銭 1株当たり第1四半期 純損失 253円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 49,287円09銭 1株当たり当期純利益 4,082円32銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 4,037円05銭</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,099円27銭 1株当たり当期純利益 金額 2,950円35銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,943円99銭</p>

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失 (当期純利益)			
第1四半期純損失(当期純利 益)(千円)	25,088	20,523	303,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純 損失(当期純利益)(千円)	25,088	20,523	303,614
期中平均株式数(株)	23,157	80,874	74,373
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	834
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(834)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	平成15年6月23日付定時株主 総会決議による商法第280条 ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権の目的 となる株式の数 900株	同左

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年7月9日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年7月10日に設立いたしました。</p> <p>肥前風力発電㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年7月10日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 佐賀県唐津市</p> <p>(4)事業内容 佐賀県肥前地区における風力発電所開発及び風力発電による売電事業</p> <p>(5)出資比率 86%</p>		<p>平成16年5月17日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年5月24日に設立致しました。</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年5月24日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 神奈川県三浦市</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p> <p>平成16年6月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年6月21日に設立いたしました。</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年6月21日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 鳥取県西伯郡大山町</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p>

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。